

第348回:金龍と宝龍

姓は先祖代々伝わるもの、名は親が期待を込めてつけるものだ。親は智慧を絞って縁起の良い名前や、人から好かれそうな名前を考案するのだが、あまり凝り過ぎると、長じて子の負担が重くなる。

以下は鄧小平時代に入ってから歴代北京市長の氏名と、就任の時期だ。林乎加(78)、焦若愚(81)、陳希同(83)、李其炎(93)、賈慶林(96)、劉淇(99)、孟学農(03)、王岐山(03)、郭金龍(07)、王安順(12)、蔡奇(16)……錚々たる人物が並んでいる。このなかで、「若愚」は老子の君子盛徳容貌若愚(君子は盛徳ありて容貌愚なるが如し)から命名したようだ。文革中にこんな名前で街を歩いたら、半殺しの目に遭っただろうが、幸いあの当時の焦若愚氏は北朝鮮やペルーの大使として海外勤務だったので難を逃れた。王岐山の「岐山」は周の都が一時置かれていた王城の地であり、縁起を担いで命名されたのかな。

中国の行政区分は、全国に31の省・直轄市・自治区(以下「省」と略す)があり、省の下に市、市の下に県・区、そのまた下に郷・鎮のピラミッド構造。但し市と云っても、北京・上海・天津・重慶の4市は天領扱いで、「直轄市」として中国31省の一つ、それも上位に位置している。一党独裁の中国では共産党の傘下に政府が置かれており、北京市のトップは北京市党委書記、そしてNo2が市長(副書記)という序列である。

中国で最高指導部(チャイナセブン)に入るためには、地方指導者や閣僚を複数回経験する必要があるが、どちらが大事なポストかといえば、明らかに地方の指導者だ。但し、大事なのは党委書記のポストであり、No2の省長・市長は、立身出世の通過点に過ぎない。但し北京市長は、冒頭11人の大物が示すように例外だ。気の毒なことに北京市長は、禁裏のすぐ傍にオフィスがあり、主席や首相の逆鱗に触れたらすぐ召喚され雷を落とされる。方位が悪いと云うか、地政学的によほど神経が太くなければ勤まらぬ役職だ。その所為か、いま現在、林乎加氏100歳、焦若愚氏は101歳。上記11名のうち、何と10名が存命中だ。

北京市長 OB の内、鬼籍に入ったのは陳希同ただ一人。彼も江沢民に逆らわなければ、牢屋入りせずに済み、いまでも元気であったはずだ。賈慶林、劉淇は市長から書記に昇格し政治局入りを果たした。(注:上記斜太字は北京市長から北京市書記に昇格した者)

運が悪かったのが孟学農。共青团派の有望株として、満を持して市長に就任した直後の03年3月、謎の疫病 SARS が徐々に北上し北京で猖獗を極めた。その時期北京で全人代が開かれていたため、隠密裏に処理しようとした中央政府と北京市が、遂に隠し切れなくなり、孟学農市長が「北京市の SARS 患者は30人ではなく、実は300人でした、ごめんなさい」と爆弾発言する羽目になった。この失態の責任を取らされて、江沢民系の衛生部長と、胡錦濤派の孟市長が飛ばされ、二人とも政治局入りのチャンスを失った。

北京市の SARS 患者数はピーク時に2500人に達した。首都は建国以来未曾有の危機に瀕し、胡錦濤が藁にもすがる思いで北京に呼び戻したのが、いま習政権の大番頭として八面六臂の活躍の王岐山、当時の彼は海南省の党委書記。いわば小さな省のNo1から、大直轄市のNo2に就任するという、栄転でも降格でもない横滑りで北京に転出し、ここで男を上げてチャンスを掴んだ。

上記11名の内、王岐山以降は現役組。王岐山はチャイナセブンで、習近平に次ぐ実質No2とのウワサも。郭金龍は市長から昇格、いま北京市書記を兼務する現役政治局委員だ。ことほどさように大物揃いの歴代

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

市長だが、末席に名を連ねる王安順は小物、新任の蔡奇は無名、よく云えば今後の成長株だ。

蔡さんはいま時の人。北京市は31日、「国家安全委員会(以下・国安委)弁公室副主任の同氏を北京市代理市長に選出した」と発表した。来年初の本会議で市長に正式就任の脚本だ。これは震天駭地のサプライズ人事だ。蔡奇は習主席が福建省と浙江省にいた頃からの側近として知られ、福建省党弁公庁副主任、浙江省の副省長兼杭州市長等を歴任したあと、国安委の事務方に転出した。筆者も習さんの側近が国安委の蔡奇であることは知っていたが、まさか首都の市長に大出世とは。これまでの北京市長は、他省のトップ経験者、もしくは地元北京市の実力者の場合が大半、浙江省の副省長ふぜいや、杭州市長ごときが就任するとは前代未聞の椿事だ。北京市長を名乗るからには、せめて中央委員候補くらいの貫目は欲しい。それがいまのところ単なる一党員とは、マスコミが“軽量級”と評価するのも宜なるかな。

彼が事務局を勤める国安委は、習主席の肝煎りで造られた共産党直属の中央機構で、中国国内の政治経済的安定、及び中国の対外的な安全保障に関わる事項、要は国家の存立の根幹に深く関与する極めて重要な委員会である。米国の国家安全保障会議(NSC)に似ているが、守備範囲はもっと広い。組織の全貌は不詳で、中国で序列1位の習近平が主席、2位の李克強と3位の張徳江が副主席、政治局委員では公安司法担当の孟建柱が常務委員、張春賢がヒラ委員、習主席側近の栗戰書が弁公庁主任を勤めていること位しか分からない。しかし常務委員と委員が各一名の訳はないので、彼ら以外の委員は公表されていないようだ(ボクが知らないだけかも。ご存じの方がいらっしゃれば教えて下さい)。そして栗戰書の下で副主任、つまり実質事務局長を勤めていたのが、このたび電撃戦で北京に舞い降りた蔡奇さんだ。

この人事は、六中全会で「核心」の称号を手に入れた習近平主席による強引な人事異動の第一号であり、その目的は自派登用で権力基盤固めといったところだ。気の毒なことに習主席は中央勤務の経験が浅く、共青团OBの李克強のような幅広い人脈がないため、身の小粒な友人を抜擢せざるを得ないのだ。

来年の党大会で、習さんが5年の任期を折り返すことはほぼ確実であり、近い内に北京市トップの書記も、胡錦濤派の郭金龍から、自派の人物と交替させるだろう。習さんの金城湯池と云えば、最近G20サミットを開いた浙江省。党委書記の夏宝龍は昔の習さんの部下。郭さんと夏さん、「金龍」と「宝龍」、どっちの運氣が高いかな。一方更迭されて待命中の王安順氏は、失脚した周永康に近い石油畑の人物であり、公式報道に「別途任用」の報がないため去就が一寸気になる。名前のように「安順」とゆけば良いのだが。。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年11月2日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040